

## 今こそ「中国人材」の育成を！

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長 近松 茂弘

中国のことは、日々日本でも報道がなされているところである。そうした中、これからの地方自治体においては、中国のことを体感したことがある人材が庁内にいることがとても重要になると考えている。本稿では、中国の現状、自治体にとっての中国との関わり、クレア北京事務所としての人材育成について伝えたい。

## 中国の現状

本稿を読んでいる方々は、これまでさまざまな機会に中国にふれ、中国についての認識を持っていると考える。他方、中国は、とりわけこの十数年で大きく変化している。渡航前の私自身含め、「自分がどこかの時点で抱いた認識が、その後更新されていない」という面もあるのではないかと考える。

図1は日米中のGDP比較である。改革開放以来中国が大きく経済成長を遂げていること自体はご認識と思われる。中国が日本を抜き世界2位となったのが2010年、その後成長を続け、現在ではGDPは日本の4倍になっている。

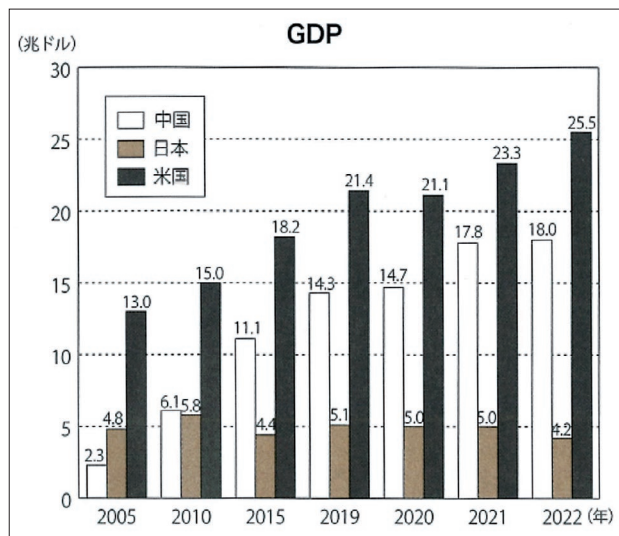


図1 日米中 GDP 比較 (※1)

貿易についてみると、図2のとおり、日本にとって、貿易額全体の中で対中国が占める割合は、2000年代から大きく増加している。それだけ、日本と中国の関係が

深まったと言える。

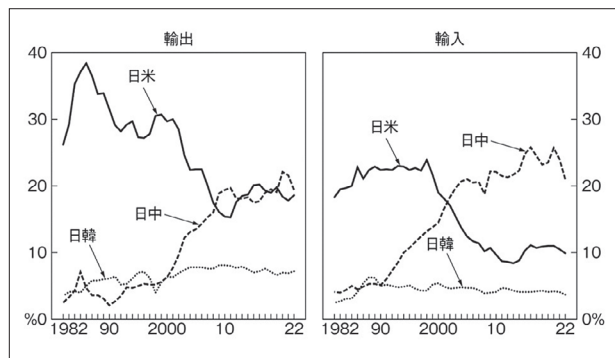


図2 日本の貿易の推移 (※2)

なお、貿易総額については、GDP同様、日本の貿易総額は2010年代以降横ばいであるのに対し、中国の貿易総額は伸び続けている。逆に言えば、中国から見た貿易総額に対して、日本以外の国の割合が高まっているということになる。

また、中国からの訪日観光客についても、コロナ後徐々に回復傾向にある状況である。

このように、日本にとっての中国の位置づけや、日本と中国の関係は、年々深まっている。

## 自治体にとっての中国との関わり

自治体にとって、一番の中国との関わりは、友好都市とのさまざまな交流事業である。この点、JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）によって国際交流員（CIR）として勤務している中国人の職員が果たす役割も大きいと考える（なお、中国では国際交流担当部局の職員はその部局で勤務を続けることが多く、日本語担当者はずっと日本語担当として友好都市との交流業務などを担当している）。

また、中国の経済成長に伴って、「工場としての中国」へ県内企業の進出も続いてきた。そして、中国市場自体が拡大するにつれ、「市場としての中国」に対して、県産品の販売機会を捉えて活動したり、観光客の受け入れのため、航空路線の開設・増便、観光PRなどが行われたりしている。

さらに昨今では、中国企業・個人の世界各地への投資の一環として、日本への投資もみられる。そこでは、これまでとはまた違う中国の人々と接することになる。

このように、中国との関わりが増えてくる中、中国がどのような国であり、現状がどのようなものであるのかということについて理解を深めることが一層求められていると考える。

## クレア北京事務所が提供できる機会

### (1) 地方政府とのハイレベル交流

#### (クレア北京事務所の位置づけ)

中国は、最終支出ベースで中央：地方＝1：9と、地方政府の存在が大変大きい国である。また、幹部職員が中央と地方を行き来するため、地方政府交流で培ったご縁がさまざまな機会でもたつながらえる。

クレア北京事務所は「日本の地方政府の共同機関」として明確に位置づけられており、中国外交部（外務省）の地方政府内の組織である各省外事弁公室（国際交流担当部局）とも日々ごろから交流をしている。



日中セミナー時の面談の様子

当事務所の一大行事として年一回開催する「日中地域間交流推進セミナー」では、日中合わせて180人近くの参加者が集う。中国全土の各省国際交流部局幹部と交流し、また、講演者においては、自団体を中国全土にPRするまたとない機会となっている。

友好交流における地方政府（首長）同士の交流の位置づけは大変大きな重要性を持つ。クレアにおいて、そうしたハイレベル交流の経験を



日中セミナー一番の様子

積むことは得難いものだと考える。

### (2) 無限大の交流需要を前提にした他機関との連携

人口約14億人、日本の4倍のGDPである中国において、交流・連携の需要は無限大である。クレア北京事務所は、地方の共同機関として、国の関係各機関と連携して業務にあたる。自治体が行う観光・物販・交流など

幅広い業務に、派遣元の活動も含め、地方自治体職員として自由度高くニーズに応じていく。

### (3) 中国全土の知見の蓄積

クレア北京事務所の所管地域は中国全土であるため、常に中国各地に出かけ、また、各地の状況を意識する。日本においても、友好都市との交流に加え、主要都市を含めた各地とのさまざまな連携を考えることがある。そうした際に、中国全土の土地勘を肌感覚で持つておくことは欠かせない。

### (4) 研修：事前の語学力は不要

クレア北京事務所の役割は、研修・人材育成でもある。今まで中国・中国語を知らなかった地方公務員が、新たに中国・中国語を知り、中国人材となっていくのは、とても大切なことだと考える。

したがって、中国語は、赴任前に話せる必要はない。新たに作った短期集中研修を赴任直後の2カ月間行い、現地生活のスムーズなスタートにつなげ、その後も語学研修を続けていく。

また、クレアならではの、中国の地方行財政制度についての研修をはじめ、中国でのアテンド・接遇、外部講師による講演なども予定している。

そして何よりも、自治体の共同機関の一員として、主体的に考え行動することが、中国への理解と、所員自身の成長に必ずつながっていくと考えている。

## 最後に

昨今、日本と中国の関係については、さまざまな面が語られているかと思われる。この点、5年前の2019年までは、インバウンド需要も背景に交流・渡航実績は毎年増加していた。永遠の隣人である中国とは、これからも関係はますます深まり、自治体が中国の関係者と接する場面は、これからも一層多様に増加する。そして、そうしたなか、中国社会を知る職員が自治体の中にいることは、必ず大きな力になると考える。クレア北京事務所での勤務を通じて、今こそ、中国人材の育成を図っていただきたいと思っている。

(※1) 日中経済協会、『中国経済データハンドブック 2023年版』、日中経済協会、2023、P.72

(※2) 矢野恒太記念会（編）、『日本国勢図会 2024/2025年版』、矢野恒太記念会、2024、P.277